

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 カヤバ株式会社（KYB株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）大野 雅生  
 問合せ先責任者 （役職名）エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 （氏名）松岡 毅 TEL 03-3435-3580  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	100,409	5.8	5,679	△11.0	7,479	6.5	7,521	13.3	5,376	7.6	5,012	7.1	15,267	182.0
2022年3月期第1四半期	94,919	57.1	6,380	—	7,020	—	6,639	—	4,996	—	4,680	—	5,415	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	187.07	—
2022年3月期第1四半期	182.91	—

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	443,779	173,315	165,951	37.4	6,008.59
2022年3月期	434,187	160,914	153,411	35.3	5,508.47

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	5.6	26,500	7.2	26,500	△11.7	26,000	△9.8	19,000	△20.5	18,000	△20.2	668.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	25,748,431株	2022年3月期	25,748,431株
2023年3月期1Q	206,528株	2022年3月期	206,351株
2023年3月期1Q	25,541,947株	2022年3月期1Q	25,542,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,952,054.80	—	3,739,726.00	5,691,780.80
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) セグメント情報 .....	13
(8) 引当金 .....	15
(9) その他の費用 .....	16
(10) 偶発負債 .....	16
3. 参考情報 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展や各国の経済活動再開政策により全般的には回復基調にて推移しましたが、原材料価格の高騰、半導体の供給不足、ウクライナ情勢悪化の長期化等の下振れリスクも顕在化しました。また、わが国経済においても、資源高や大幅な円安が重しとなる中で、新型コロナウイルスの感染が再拡大する予断を許さない状況が続いており、将来予測は困難な状況と言えます。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、1,004億円と前第1四半期連結累計期間に比べ55億円の増収となりました。

営業利益につきましては74億79百万円(前年同期営業利益70億20百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、50億12百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益46億80百万円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第1四半期連結会計期間においては、2022年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー282本、制振用オイルダンパー842本の合計1,124本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、119億60百万円であります。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,438億円と前連結会計年度末に比べ96億円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したこと等により、69億円増加の2,473億円となりました。非流動資産は、有形固定資産が増加したこと等により、27億円増加の1,964億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したこと等により、28億円減少の2,705億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素が増加したこと等を受け、124億円増加の1,733億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から変更はありません。なお、2023年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おき下さい。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,118	49,909
営業債権及びその他の債権	108,823	110,649
棚卸資産	66,114	71,430
その他の金融資産	2,755	3,141
その他の流動資産	10,611	12,216
流動資産合計	240,421	247,343
非流動資産		
有形固定資産	159,803	161,928
のれん	266	284
無形資産	3,549	3,511
持分法で会計処理されている投資	6,484	6,924
その他の金融資産	14,545	14,418
その他の非流動資産	7,204	7,126
繰延税金資産	1,916	2,245
非流動資産合計	193,766	196,436
資産合計	434,187	443,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	81,737	78,848
借入金	65,815	68,143
未払法人所得税	3,168	2,435
その他の金融負債	30,495	30,594
引当金	13,920	16,120
その他の流動負債	3,237	2,317
流動負債合計	198,371	198,457
非流動負債		
社債及び借入金	25,041	23,145
退職給付に係る負債	4,629	4,656
その他の金融負債	27,830	26,814
引当金	8,612	8,341
その他の非流動負債	716	671
繰延税金負債	8,074	8,380
非流動負債合計	74,902	72,008
負債合計	273,273	270,465
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	76,007	78,910
自己株式	△605	△605
その他の資本の構成要素	12,010	21,647
親会社の所有者に帰属する持分合計	153,411	165,951
非支配持分	7,503	7,364
資本合計	160,914	173,315
負債及び資本合計	434,187	443,779

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	94,919	100,409
売上原価	75,281	80,148
売上総利益	19,638	20,261
販売費及び一般管理費	13,259	14,583
持分法による投資利益	91	227
その他の収益	1,076	1,602
その他の費用	527	28
営業利益	7,020	7,479
金融収益	320	414
金融費用	702	372
税引前四半期利益	6,639	7,521
法人所得税費用	1,643	2,145
四半期利益	4,996	5,376
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,680	5,012
非支配持分	316	364
四半期利益	4,996	5,376
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	182.91	187.07



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	4,996	5,376
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△333	2
確定給付制度の再測定	△18	△9
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△3	△4
合計	△354	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	510	9,275
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	263	628
合計	773	9,903
その他の包括利益合計	419	9,891
四半期包括利益	5,415	15,267
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,119	14,540
非支配持分	296	728
合計	5,415	15,267

(4) 要約四半期連結持分変動計算書  
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	27,648	29,414	49,579	△603
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	4,680	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,680	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	—	—
株式発行費用	—	△254	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△6,250	6,250	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	△1,916	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△49	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	10,330	△49	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	10,330	△49	△0
2021年6月30日残高	27,648	39,745	54,210	△604

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2021年4月1日残高	3,805	—	840	4,645	110,683	6,043	116,726
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	4,680	316	4,996
その他の包括利益	△333	△20	793	440	440	△21	419
四半期包括利益合計	△333	△20	793	440	5,119	296	5,415
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	12,500	—	12,500
株式発行費用	—	—	—	—	△254	—	△254
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,916	—	△1,916
利益剰余金への振替	28	20	—	49	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	28	20	—	49	10,330	—	10,330
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△238	△238
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△238	△238
所有者との取引額合計	28	20	—	49	10,330	△238	10,092
2021年6月30日残高	3,501	—	1,633	5,133	126,132	6,101	132,233

## 当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	27,648	38,351	76,007	△605
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	5,012	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,012	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	△2,000	—
利益剰余金への振替	—	—	△109	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△2,109	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,109	△0
2022年6月30日残高	27,648	38,351	78,910	△605

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2022年4月1日残高	3,108	—	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	5,012	364	5,376
その他の包括利益	2	△9	9,535	9,528	9,528	364	9,891
四半期包括利益合計	2	△9	9,535	9,528	14,540	728	15,267
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,000	—	△2,000
利益剰余金への振替	100	9	—	109	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	100	9	—	109	△2,000	—	△2,000
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△866	△866
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△866	△866
所有者との取引額合計	100	9	—	109	△2,000	△866	△2,867
2022年6月30日残高	3,209	—	18,437	21,647	165,951	7,364	173,315

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,639	7,521
減価償却費及び償却費	4,682	4,587
減損損失	78	231
減損損失戻入益	△32	△2
有形固定資産売却益	△2	△31
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△50	37
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,333	△1,894
金融収益	△320	△414
金融費用	702	372
持分法による投資利益	△91	△227
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	511	2,275
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,541	△1,368
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,159	△4,779
その他	1,686	△310
小計	8,771	5,996
利息の受取額	65	177
配当金の受取額	202	561
利息の支払額	△420	△272
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,762	△2,515
独占禁止法関連損失の支払額	△425	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,430	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△198
有形固定資産の取得による支出	△2,226	△2,890
有形固定資産の売却による収入	53	78
その他の金融資産の取得による支出	△10	△2
その他の金融資産の売却による収入	211	200
その他	△16	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△2,882

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,759	763
リース負債の返済による支出	△1,483	△1,578
長期借入金による収入	10,941	32
長期借入金の返済による支出	△12,297	△2,571
セール・アンド・リースバックによる収入	1,351	—
株式の発行による収入	12,402	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,916	△2,000
非支配持分への配当金の支払額	△238	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,519	△6,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	4,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,484	△2,209
現金及び現金同等物の期首残高	68,700	52,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,183	49,909

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

② 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	58,282	33,173	1,016	92,472	2,447	94,919	—	94,919	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	555	198	—	754	21	774	△774	—	
計	58,838	33,372	1,016	93,225	2,468	95,693	△774	94,919	
セグメント損益 (△は損失)	3,390	3,175	△526	6,040	332	6,372	7	6,380	
持分法による投資利益	91	—	—	91	—	91	—	91	
その他の収益・費用 (純額)	832	△251	△2	579	△30	550	—	550	
営業損益 (△は損失)	4,314	2,924	△528	6,710	302	7,013	7	7,020	
金融収益・費用 (純額)									△381
税引前四半期利益									6,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	64,402	32,379	1,476	98,257	2,151	100,409	—	100,409	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	160	—	380	18	398	△398	—	
計	64,623	32,539	1,476	98,638	2,169	100,807	△398	100,409	
セグメント損益 (△は損失)	3,935	1,898	△146	5,688	△9	5,678	0	5,679	
持分法による投資利益	227	—	—	227	—	227	—	227	
その他の収益・費用 (純額)	917	618	22	1,557	17	1,574	—	1,574	
営業損益 (△は損失)	5,079	2,515	△124	7,471	8	7,479	0	7,479	
金融収益・費用 (純額)									42
税引前四半期利益									7,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

## ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。

また、前連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「システム製品」について、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、「HC事業」に含めて開示しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (8) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	16,523	14,741
その他(注) 3.	6,008	9,720
合計	22,531	24,462
流動	13,920	16,120
非流動	8,612	8,341

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、2,781百万円(前連結会計年度2,942百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、2022年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー282本、制振用オイルダンパー842本の合計1,124本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、11,960百万円(前連結会計年度13,581百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

## (9) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
製品保証引当金繰入額(注)	△476	△486
製品保証対策費(注)	716	235
その他	287	279
合計	527	28

(注) 当第1四半期連結累計期間において、免震・制振用オイルダンパーの不適合品の交換工事等が進捗したことに伴い、免震・制振用オイルダンパー事案に係る製品保証引当金の繰入及び取崩額を製品保証引当金繰入額として計上し、当第1四半期連結累計期間に追加的に発生した交換工事に要する費用及び対応部の人件費等の諸費用を製品保証対策費として計上しております。

## (10) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報に基づいて合理的に見積った交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等について、製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8)引当金」に記載のとおりです。

一方、本件に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。なお、一部案件においては追加費用の発生なく終了し、またその他案件の訴訟手続も進んでおり、現時点においては経済的便益の流出の可能性は低下していると判断しております。

## 3. 参考情報

## i) 部門別売上高(連結)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C事業	58,282	61.4	64,402	64.1	6,120	10.5
四輪車用油圧緩衝器	41,067	43.3	47,462	47.3	6,395	15.6
二輪車用油圧緩衝器	8,260	8.7	9,446	9.4	1,186	14.4
四輪車用油圧機器	6,391	6.7	5,081	5.1	△1,310	△20.5
その他製品	2,564	2.7	2,413	2.4	△151	△5.9
H C事業	33,173	34.9	32,379	32.2	△794	△2.4
産業用油圧機器	31,204	32.9	30,986	30.9	△218	△0.7
システム製品	1,148	1.2	443	0.4	△705	△61.4
その他製品	821	0.9	950	0.9	129	15.7
航空機器事業	1,016	1.1	1,476	1.5	460	45.3
航空機用油圧機器	1,016	1.1	1,476	1.5	460	45.3
特装車両事業及び電子機器等	2,447	2.6	2,151	2.1	△296	△12.1
特装車両	2,170	2.3	1,895	1.9	△275	△12.7
電子機器等	277	0.3	256	0.3	△21	△7.6
合 計	94,919	100.0	100,409	100.0	5,490	5.8

## ii) 為替換算レート

(単位:円)

期中平均レート	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計
USドル	109.49	109.80	111.10	112.38	129.57
ユーロ	131.95	130.89	130.61	130.56	138.10
人民元	16.95	16.98	17.25	17.51	19.57

(単位:円)

期末レート	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
USドル	110.61	111.95	115.02	122.41	136.69
ユーロ	131.63	129.90	130.52	136.77	142.65
人民元	17.12	17.29	18.07	19.26	20.39

## iii) セグメント別売上高(※1)

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
AC事業	58,282	54,179	58,893	62,962	64,402
HC事業	33,173	33,309	37,765	35,855	32,379
航空機器事業	1,016	893	988	757	1,476
特装車両事業及び電子機器等	2,447	2,581	2,606	2,652	2,151
合計	94,919	90,963	100,253	102,226	100,409

## iv) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
AC事業	3,395	3,969	3,482	4,795	3,935
HC事業	3,178	2,477	3,860	2,599	1,898
航空機器事業	△526	△1,353	△297	△1,785	△146
特装車両事業及び電子機器等	333	194	198	193	△9
合計	6,380	5,287	7,243	5,802	5,679

## v) 設備投資額・減価償却費

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
設備投資額	4,217	2,798	3,262	3,737	2,788
減価償却費	4,713	4,580	4,647	4,374	4,587

## vi) 研究開発費

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
研究開発費	1,289	1,628	1,337	1,514	1,526

## vii) 為替差損益(※3)

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
その他の収益・費用	678	△465	136	1,229	1,242
金融収益・費用	65	△203	189	376	△54
合計	743	△668	325	1,605	1,188

(※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。また、前連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「システム製品」について、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、「HC事業」に含めて開示しております。

このため、前第1四半期連結累計期間の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。